

用語説明

頁	用語	説明
政策1 経済の安心を生み出す		
3	SDGs	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS の略。2015年9月に国連で合意された“全世界全ての人たち”が“持続的に”人らしく生きる“ための世界共通の開発目標
3	総合戦略	本市において、人口減少や地域経済縮小の克服をはじめとする地方創生の取り組みに焦点を当てて、これらの取り組みを積極的に推進するための戦略
3	導入促進基本計画	中小企業者による設備投資を促進して労働生産性の向上を図るための計画。市区町村が国から計画の同意を受けている場合、認定された中小企業者は固定資産税の特例措置や国補助金の優先採択等を受けることが可能となる
4	小規模企業振興基本法	地域から日本経済を支える重要な存在である小規模事業者が日本経済の中心として活躍できるよう、長期にわたって環境整備をするための法律。①小規模ならではのきめ細かい商品・サービスを提供する事業者が活躍できる環境を整える、②小規模事業者が女性、若者、シニア等多様な人材を活用できるよう支援する、③小規模事業者を「地域経済」の担い手としてとらえる、④3つのポイントを実現するための具体的な支援ネットワークの構築、の4つをポイントとする
5	マーケティング	商品・製品が効率的に売れるよう、市場調査・製造・輸送・保管・販売・宣伝などの全過程にわたって行う企業活動。販売戦略。
6	優良農地	一団のまとまりのある農地や農業水利施設の整備等により生産性が向上した農地など、良好な営農条件を備えた農地
6	森林環境譲与税	平成30(2018)年度税制改正の大綱において、森林環境税とともに創設が決まった税制。森林整備等のために必要な費用を国民一人ひとりが負担して森林を支えようとする仕組み。国に一旦集められた税の全額を、間伐などを行う市町村やそれを支援する都道府県に譲与(配分)する。
7	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、5年後を目標とした農業経営改善計画が市町村によって認定された農業者。地域の中心的担い手
7	6次産業化	農業などの第1次産業とこれに関連する加工・販売等の第2次・第3次産業の事業の融合等により、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。
7	ほ場整備	農業の生産効率を上げるため、耕地区画の整備、用排水路の整備、土地改良、農道整備、耕地の集団化など、農地・農村の環境条件を整備する事業

7	こんぜの里	環境に恵まれた金勝山系の森林を背景に自然にふれあう野外活動を中心として、ふるさとの歴史、文化等を学ぶとともに農林業体験（木工加工等）やキャンプ体験を通じ青少年の情操の育成を育み、生涯学習の促進と健全な余暇活動を提供する場
8	SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。会員数の多いものとして、フェイスブックやインスタグラムなどがある
9	カテゴリー	性質を区分した時の基本的な分類
9	びわこビジターズビューロー	滋賀の観光と物産の振興および発展のために様々な事業を展開する組織。平成 15 年、（社）滋賀県観光連盟が名称変更した組織
10	ワーク・ライフ・バランス	やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる、仕事と生活が調和した状態
10	就職困難者	働く意欲がありながら、「障がい」「子育て」「出身地への偏見」「学卒若年無業者」「国籍」等により働くことができていない人、労働条件に困難な問題がある人（不安定就労者）等（栗東市就労支援計画による）
10	働き方改革	一億総活躍社会実現に向けた、労働環境を大きく見直す取り組みのこと。労働人口の減少、長時間労働や過労死問題を受け、「労働時間の長時間化の是正」「正規・非正規の不合理格差の解消」「柔軟な働き方の実現」を三本柱とする
13	開発許可	市街化区域又は市街化調整区域内において、開発行為（建築物の建築などのために行う土地の区画形質の変更）をしようとする者が、あらかじめ受けるべき許可
政策2 教育・子育ての安心を育む		
16	学童保育	両親が共働きなどで保護者が不在の学童を、放課後一定時間保育すること
16	児童館	健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設
17	スクールガード	児童・生徒が犯罪に巻き込まれないよう、学校内や周辺地域を見回りするボランティア
18	地域子育て支援センター	子育て・親育ち支援のための地域の総合的拠点施設。無料の子育て相談や関連機関の紹介、子育て講座の開催や子育てサークルの活動支援などを行っている
21	潜在保育士	保育士資格を持ちながらも保育施設に勤務していない人のこと

22	きらりフルチャレンジ	栗東市内の小・中学校の全児童生徒を対象に「基盤学力（読み・書き・計算）」の定着をめざしくりちゃん検定システム（漢字・計算検定）を行い、80点以上の児童生徒には「認定証」を渡し、再チャレンジして100点をめざすもの
22	ことばのチカラ・プロジェクト	「言葉」をしっかりと学んで、①考えるための道具として、②自分の思いや感性を表現する道具として、③コミュニケーションの道具として、子どもたちが言葉を自由に使いこなせるよう「聞く」「読む」「話す」「書く」力を育成する取り組み
政策3 福祉・健康の安心を築く		
26	QOL	Quality of Life の略。物理的な豊かさやサービスの量、個々の身近自立だけでなく、生きがいや幸福感など精神面を含めた生活全体の豊かさや自己実現の確保
26	地域中核病院	地域の医療連携の中核を担う病院。かかりつけ医で行うことが難しい専門的な検査や、他の医療機関では提供が困難な医療機能が必要となった場合、中核病院やや大学病院等を受診する
27	国保データベース	国保連合会が保険者の委託を受けて行う各種業務を通じて管理する「特定健診・特定保健指導」「医療（後期高齢者医療含む）」「介護保険」等の情報を活用し、統計情報や「個人の健康に関する情報」を提供し、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施サポートを目的として構築されたシステム。手作業で行ってきた健康づくりに関するデータ作成が効率化され、地域の現状把握や健康課題の明確化が容易となる
29	スローイングビンゴ	平成10年に栗東市の体育指導委員によって考案されたニュースポーツ。その名の通り、投げて楽しむビンゴ
31	ユニバーサルデザイン	バリアフリーが主に障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味で用いられるのに対し、設計段階から全ての人々が共通して利用できるようにデザインする考え方
32	地域包括ケアシステム	高齢者になっても住み慣れた地域で、自立した生活を最期まで送ることができるよう、必要な医療、介護、福祉サービスなどを一体的に提供し、すべての世代で支え・支えられるまちづくりの仕組み
33	地域包括支援センター	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の推進を包括的に支援することを目的として設置された機関
33	ケアマネジメント	保健・医療・福祉の専門家や機関が、相互に協力し合い、個々人の多様な要求に対応し、各種サービスを調整して適切で効果的なケアを提供すること
33	ケアマネージャー	介護保険制度に基づいてケアマネジメントを行うための資格。正式名称「介護支援専門員」

35	共同生活援助 (グループホーム)	家庭のような少人数の環境で共同生活を送れる、地域密着型の認知症高齢者向けの施設。主に軽度の認知症高齢者を受け入れる
35	障害者働き・暮らし応援センター	障害のある人の「働く」こと「暮らす」ことを一体的にサポートする専門機関
政策4 暮らしの安心を支える		
40	DV	domestic violence の略。配偶者暴力。配偶者または事実婚のパートナーなど親密な関係にある男女間における暴力のこと
40	障害者差別解消法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法	差別を解消することを目的として、2016（平成 28）年に施行された 3 つの法律 障害者差別解消法は、障がいのある人もない人も互いにその人らしさを認め合いながら、共に生きる社会を作ることを目指し、国・都道府県・市町村や事業所などに対し、不当な差別的取扱いを禁止し、合理的配慮の提供を求めている 部落差別は決して許されないものであるとの認識のもと、部落差別がない社会の実現を目指し、国と地方公共団体の責務を明らかにする ヘイトスピーチ解消法は、特定の民族や国籍の人々を排斥し、不安や差別意識を煽る差別的言動をなくすことで、民族や国籍などの違いを豊かさとして認め合い、互いに人権を尊重しあう社会を築くことを目指し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本的施策を定めて推進する 部落差別解消推進法は、部落差別は決して許されないものであるとの認識のもと、部落差別がない社会の実現を目指し、国と地方公共団体の責務を明らかにする
40	地域総合センター	社会福祉法に基づく事業の推進並びにすべての市民が人権文化を構築するためのふれあい活動及び人権文化発信の拠点として、各種事業を総合的に行うため設置した施設
42	女性活躍推進法	国・地方公共団体及び 301 人以上の大企業に対し、（1）自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、（2）その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、（3）自社の女性の活躍に関する情報の公表を義務づける法律
43	セクハラ	相手の意に反する性的言動によって、働く上で不利益を被ったり、性的な言動によって就業環境が妨げられること
43	ハラメント	いろいろな場面での「嫌がらせ、いじめ」のこと。種類は様々で、他者に対する発言・行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与えること

43	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育
44	ワンクリック請求	Web サイトや電子メールに記載された URL を一度クリックしただけで、一方的にサービスへの入会などの契約成立を宣言され、多額の料金の支払いを求められる詐欺。正当な契約手続きが完了しているかのように見せかけ、利用料を不正に請求する
45	こども 110 番の家	地域の協力家庭が旗などを掲げ、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになった時に、駆け込み、助けを求めるようにして、子どもたちを犯罪から守り、被害を最小限に止めようとする取り組み
48	改正入国管理制度	深刻な人手不足に対応し、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を受け入れるため、新たな在留資格を創設するとともに、公的機関や生活インフラの多言語化など、急増する外国人を「生活者」として迎え入れる基盤の整備を国主導で進めるための法律
49	栗東国際交流協会	国際社会への対応のため、前身の「栗東国際友好親善委員会」から平成 11 年に国際交流を推進する組織として設立された組織。国際姉妹・友好都市提携をはじめとして、国際化の推進に多岐にわたる役割を果たしている
50	自治ハウス	自治会館など、地域のコミュニティ活動の拠点施設
52	人生 100 年時代	ロンドン・ビジネス・スクールのリンダ・グラットンとアンドリュー・スコットが提唱。先進国において 2007 年生まれの 2 人に 1 人が 100 歳を超えて生きる「人生 100 年時代」の到来を予測し、新しい人生設計の必要性を説く。日本では首相官邸に「人生 100 年時代構想会議」が設置され、政策への反映が進められている
55	指定管理者	公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO 法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる指定管理者制度において、地方公共団体が公の施設の管理・運営を行わせるため期間を定めて指定する団体のこと
56	業務継続計画 (BCP)	大規模災害の発生に際し、行政そのものも被災した場合、行政機能を維持するため、どこに代替施設を設置し、限られたリソースの中でどの業務を優先すべきかを定める計画
56	ゲリラ豪雨	局地的大雨、集中豪雨
58	モニタリング調査	廃棄物処理施設の設置および変更にあたって、施設設置が周辺環境に影響を及ぼしていないかどうかを調査する環境影響評価
58	低炭素社会	二酸化炭素の排出が少ない社会のこと

58	ISO14001	運営方針の中に環境方針を取り入れ、その環境方針に基づいて計画を立て、実施するという環境マネジメントに対する国際的な認証
62	コンパクトプラスネットワーク	人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、安心して暮らせるよう地域公共交通と連携したまちづくりを進めること
62	景観形成ガイドライン	「百年先のあなたに手渡す栗東市景観計画」に定められた「良好な景観づくりに向けた行為の制限」に示された景観形成の基準について、景観づくりの主体となる市民、事業者、行政が、その取り組みについて共通の認識を持つことができるよう、参考図・写真による具体的事例や数値により、わかりやすく解説したもの
63	堂々りっとう景観記念日	市民主役の景観づくりに向けた取り組みを支援する一環として、毎年10月10日、景観に関するイベントやフォーラムを開催している
65	りっとう空き家バンク	空家を地域資源として地域のまちづくりに活用するため、空家所有者と活用希望者とのマッチング（出会い）に向け、ウェブサイトへの情報提供や相談等を行う仕組み
65	特定空家等	放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全のために放置することが不適切な状態にあると認められる空家等。自治体から改善勧告を受けると、土地にかかる固定資産税の優遇措置がされないなどの罰則がある
66	包括業務委託事業	受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に、運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託すること
69	交通マネジメント	自動車の効率的利用や公共交通への利用転換など、交通行動の変更を促して、発生交通量の抑制や集中の平準化など交通需要を調整し、交通混雑や渋滞、交通リスクを緩和していく取り組み
政策5 行政の安心を営む		
73	パブリックコメント	行政機関の意思決定過程において、広く市民に素案を公表し、それに対して出された意見や情報を考慮して最終的な意思決定を行う制度
74	アウトソーシング	公共団体が行なっている業務を民間事業者に委託すること
75	PDCA サイクル	経営学のマネジメントなどで使われる言葉で、計画（Plan）を実行（Do）し、評価（Check）して、その結果を改善（Action）に生かすプロセス

75	PPP	PPPとは、Public Private Partnershipの略であり、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、「官民連携」とも呼ばれ、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものとされている。
75	PFI	PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方です。
76	社会保障・税番号（マイナンバー）	社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一人の情報であることを確認することで、行政の効率化、国民の利便性向上、公平公正な社会を実現することを目的とした仕組み
76	クラウド化	ソフトウェアやデータ、あるいはそれらを提供するための技術基盤（サーバなど）を、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービス。利用実績に応じて利用料を支払う形になり、設備の運用・管理負担や導入・更新時のまとまった投資が不要となる
76	AI	Artificial Intelligenceの略。人工知能
79	トップセールス	国や地方自治体、企業の代表などが、国や地方の産物・産業、自社製品等を他の国や地方へ売り込むこと
79	ふるさと納税	応援したい自治体に寄附ができ、寄附金が所得税・住民税の控除の対象となる制度